

復興・創生

—新しい東北に向けて！—

Reconstruction and revitalization after the Great East Japan Earthquake
—For rebirth of Tohoku—

特集担当主査：安井利彰

特集企画担当：伊藤直樹、奥野真章、金友啓太、鈴木貴洋、永禮大、守屋武海

オブザーバー：金子雄一郎

2011年3月11日に発生した未曾有の東日本大震災から、すでに7年以上経過している。被災地における復興事業はまだまだ続いており、その中には、着実に進んでいるもの、道半ばのもの、これから本格的に進んでいくものとさまざまである。ただ、震災発生から年月を経ていることやインフラの復旧・復興についておおむね目途がついてきたこともあり、以前に比べて

世間の意識が希薄になっていくことも否めない。また、コミュニティ再建や産業再生等、地域に根付いた取り組みであるがゆえに、被災地以外には知られていない現状および課題があるはずである。

これまで、土木学会誌では震災復興について継続的に取り上げてきた。震災発生からの5年間で「集中復興期間」として位置づけられていたこともあり、主にインフラ復旧・復興に焦点を当ててきた。ここ最近では「震災復興、奮闘し続ける土木技術」、「東日本大震災 復興最盛期を支える土木技



写真1 2017年 陸前高田うごく七夕まつり

術」、「想定外への挑戦」というテーマの特集を企画し、読者に発信してきた。

政府は、2016年度から2020年度を「復興・創生期間」と位置づけ、10年間の復興期間の総仕上げに向けて、被災地の自立につながり、地方創生のモデルとなるような復興の実現を目指している。その中で、重点的に取り組む項目を以下のように掲げている。

- 被災者支援
- 住まいとまちの復興

- 産業・生業の再生
- 福島復興・再生

これまでの、主として「インフラ」の復旧に関心が集まっていたが、ここでは「人」に目を向けている。

コミュニティ再建や産業再生等の取組みも、震災発生当初から地道に続けられていた。ここに来て、ようやく「人」に関心が移ってきたのではないだろうか。ハードとソフトを別々に考えるのではなく、一体として考えてい

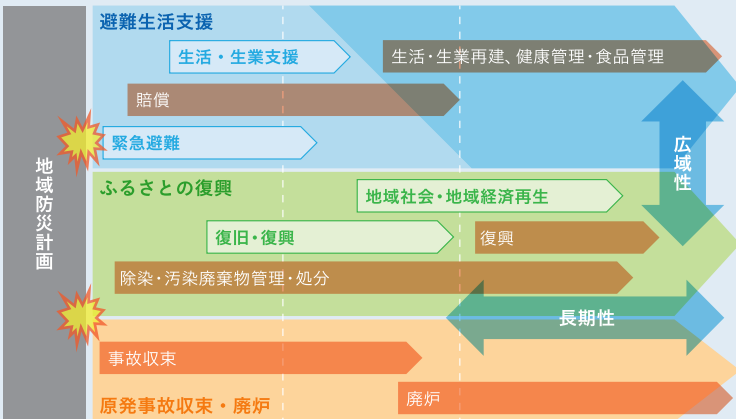


図1 福島原発災害と復興の特質 (提供：鈴木浩氏)

くことの重要性がこれから問われるのかもしれない。

また、福島県については、除染事業や中間貯蔵施設の整備が進められている中、避難住民の円滑な帰還に向けてこれから本格的な復興のステージへと移行していくだろう。

本特集では、震災の記憶を風化させることなく、「新しい東北」に向けてこれからのように復興・創生に取り組んでいくのかについて、上述の重点項目ごとに紹介したい。

最初に、「復興・創生期間」における復興事業の全体像およびロードマップについて、復興の現状、課題およびこれからの取組みなどに触れながら紹介していた

「被災者支援」、「住まいとまちの復興」においては、コミュニティ再建や生きがいを取り上げた三陸沿岸域では津波により生活基盤や基幹産業である水産業が壊滅的な被害を受けた。いわば、新たなまちづくりからのスタートという厳しい立場に立たされながらも地道に復興を進めている。福島県においては原発

事故を含めた複合災害であり、被災地の方々が県内外での避難生活を余儀なくされている。避難生活の長さ、復興までの長さという様相を鑑みたコミュニティ再建や生活基盤の整備が求められる。

そこで、復興のシンボルとなった「奇跡の一本松」の復元等に希望を託し、まちづくりを進めている陸前高田市の取組みについて、特に「人」にスポットを当てて紹介した

また、被災地の暮らしに一体として根付いている三陸沿岸の鉄道網復旧について、ハード面のみならず地域の方々の生活再建やまちの復興への貢献という観点からの取組みを紹介した

「産業・生業の再生」においては、被災地の産業復興基盤として整備が進められている「復興道路整備事業」や2016年に「東北観光復興元年」として力強い取組みを開始するなど、これからの大きなテーマとして位置づけられている「観光振興」について紹介する。

「福島の復興・再生」においては、2017年に福島復興再生特別措置法の改正を実施し、これから本格的な

被災者の生活再建・地域再建が加速していく。福島の復興・再生は中長期的な対応が必要であり、「復興・創生期間」後も継続して国が前面に立って取り組んでいく必要がある。

このような中、長期避難住民の方々のコミュニティ形成、心のケア、生きがいづくりが喫緊の課題である。そこで、地域に根付いてコミュニティ再建に取り組んでこられた活動事例を中心に、これからの本格的な復興に向けての提言などについて議論を広く展開

また、除染廃棄物を管理・保管する「中間貯蔵施設の整備」や「福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策への取組み」、長期・広域的な被災地の発展基盤の強化として「福島イノベーション・コースト構想」などの取組みについても報告した

最後に報道という立場で被災地を巡られ、被災地の方々の生の声を地道に発信し続けてこられた取組みを通じて、被災地の方々の想いを伝えていた

本特集を通じて、被災地の現状や想いを、改めて見つめ直していただく機会となれば幸いである。